

荒川区人口推計報告書

本資料は、2026 年 1 月 1 日時点の人口データが公表されたことを踏まえ、小委員会でお示した人口推計の時点更新を行ったものです。

目 次

1 . 目的.....	1
2 . 推計結果	1
(1) 全区将来人口推計の推計結果	1
(2) 全区将来世帯推計の推計結果	5
3 . 推計手法	7
(1) 推計手法の概要	7
(2) 全区将来人口推計の推計手法	7
(3) 全区将来世帯推計の推計手法	9

1 . 目的

本書は、基本構想及び行政運営計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的として実施した、荒川区の将来の人口及び世帯に関する推計の結果を取りまとめたものである。

2026年1月1日時点の人口データが公表されたことを踏まえ、人口推計の時点更新を行った。本資料は、時点更新後の推計結果を踏まえ、第1小委員会第1回（2026年3月12日開催）及び第2小委員会第1回（同年3月19日開催）にて配布された人口推計報告書を更新したものである。

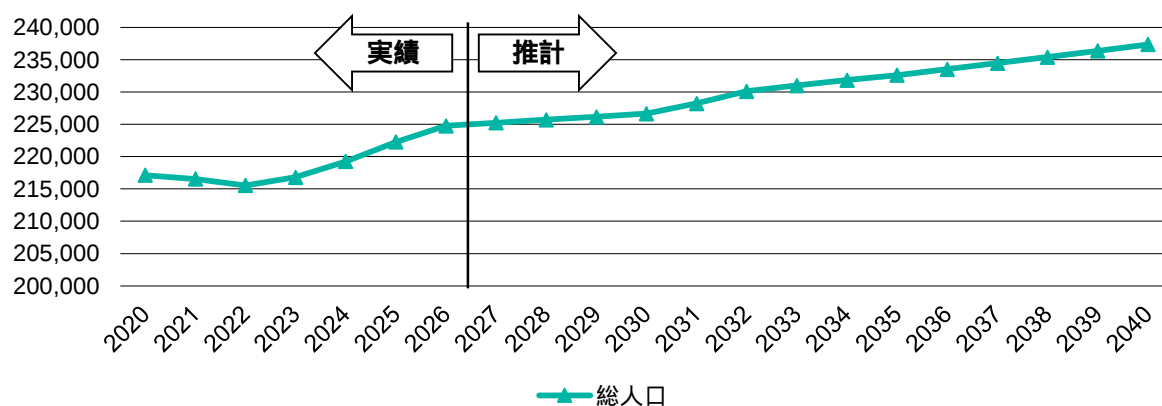
2 . 推計結果

（１）全区将来人口推計の推計結果

総人口

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口(人)	217,146	222,278	226,656	232,629	237,361

図表 1 総人口

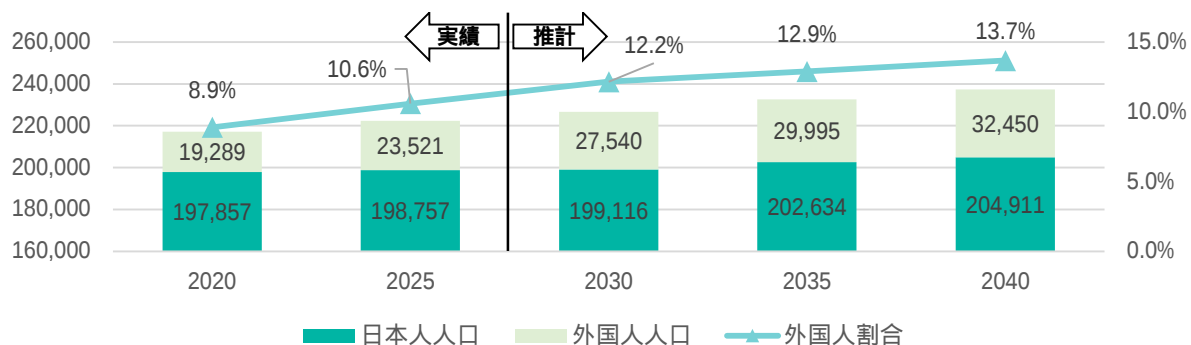


各年1月1日時点

国籍別人口

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
総人口(人)	217,146	222,278	226,656	232,629	237,361
日本人人口(人)	197,857	198,757	199,116	202,634	204,911
外国人人口(人)	19,289	23,521	27,540	29,995	32,450
外国人割合	8.9%	10.6%	12.2%	12.9%	13.7%

図表 2 国籍別人口

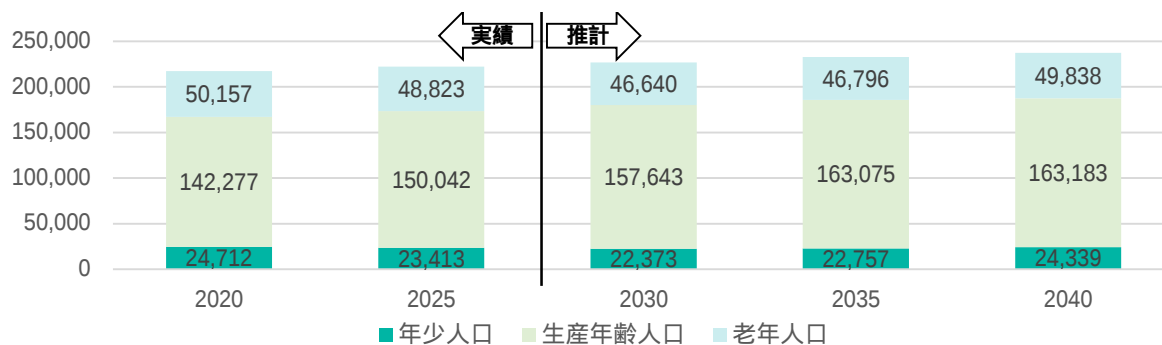


各年1月1日時点

年齢3区分別人口

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
総人口(人)	217,146	222,278	226,656	232,629	237,361
年少人口(人) ¹	24,712	23,413	22,373	22,757	24,339
生産年齢人口 ² (人)	142,277	150,042	157,643	163,075	163,183
老年人口(人) ³	50,157	48,823	46,640	46,796	49,838

図表 3 年齢3区分別人口



各年1月1日時点

¹ 15 歳未満の人口を指す。

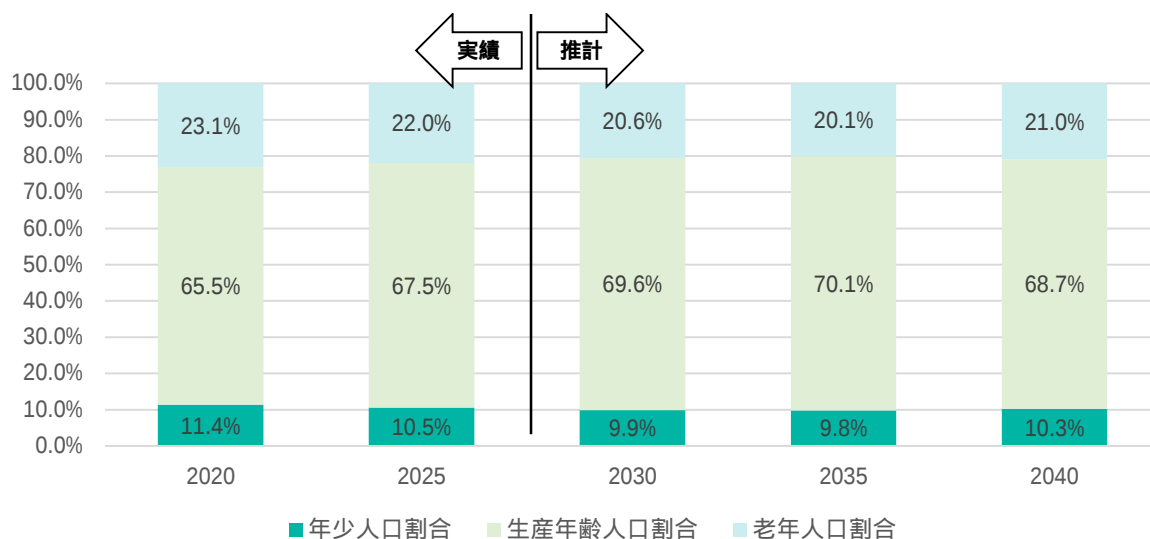
² 15 歳から 64 歳の人口を指す。

³ 65 歳以上の人口を指す。

年齢3区分別人口割合

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
年少人口	11.4%	10.5%	9.9%	9.8%	10.3%
生産年齢人口	65.5%	67.5%	69.6%	70.1%	68.7%
老年人口	23.1%	22.0%	20.6%	20.1%	21.0%

図表 4 年齢3区分別人口割合

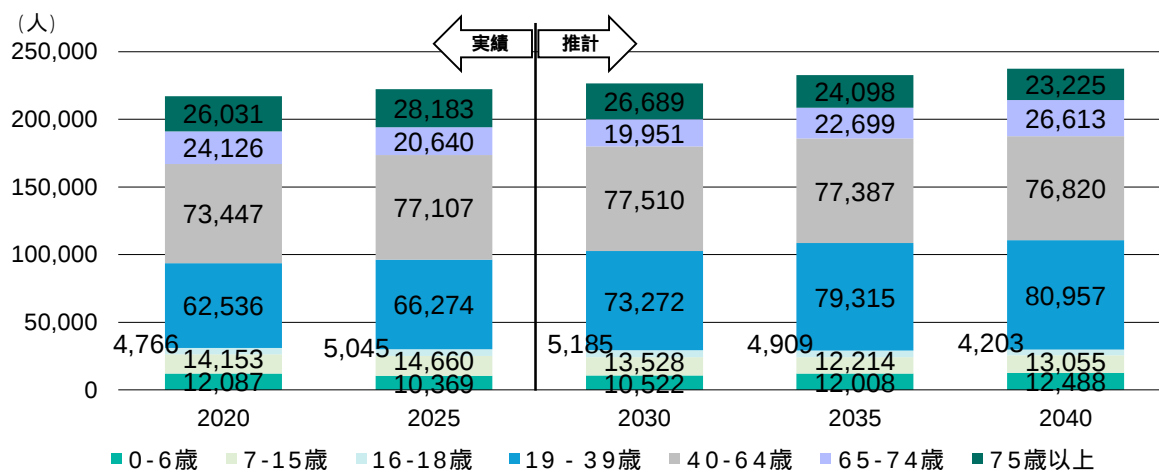


各年1月1日時点

教育・福祉等において用いられる区分に基づく年齢別人口

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
総人口(人)	217,146	222,278	226,656	232,629	237,361
0-6 歳(人)	12,087	10,369	10,522	12,008	12,488
7-15 歳(人)	14,153	14,660	13,528	12,214	13,055
16-18 歳(人)	4,766	5,045	5,185	4,909	4,203
19 - 39 歳(人)	62,536	66,274	73,272	79,315	80,957
40-64 歳(人)	73,447	77,107	77,510	77,387	76,820
65-74 歳(人)	24,126	20,640	19,951	22,699	26,613
75 歳以上(人)	26,031	28,183	26,689	24,098	23,225

図表 5 教育・福祉等において用いられる区分に基づく年齢別人口



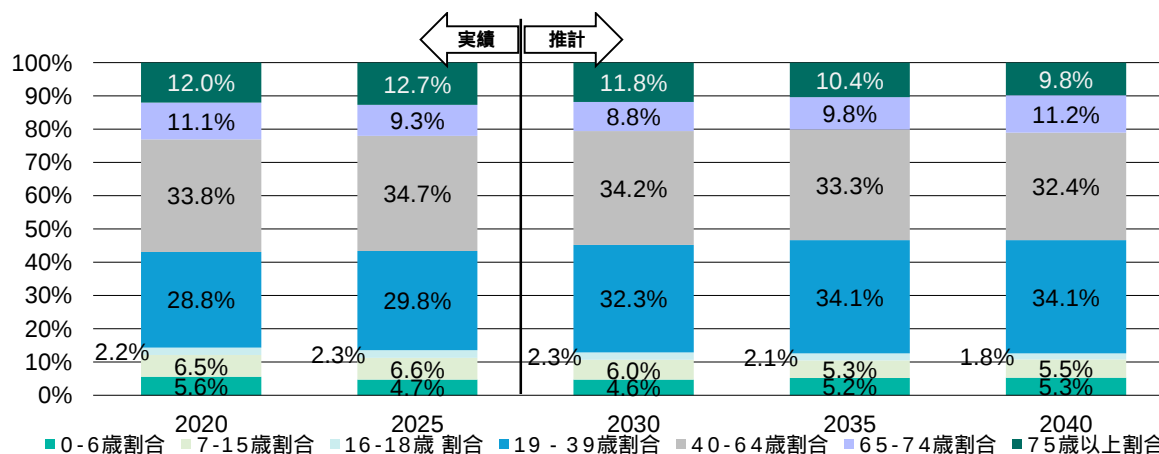
各年1月1日時点

教育・福祉等において用いられる区分に基づく年齢別人口割合

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0-6歳	5.6%	4.7%	4.7%	5.1%	5.2%
7-15歳	6.5%	6.6%	6.0%	5.3%	5.5%
16-18歳	2.2%	2.3%	2.3%	2.1%	1.8%
19-39歳	28.8%	29.8%	31.9%	33.7%	33.9%
40-64歳	33.8%	34.7%	34.5%	33.5%	32.4%
65-74歳	11.1%	9.3%	8.9%	9.9%	11.4%
75歳以上	12.0%	12.7%	11.8%	10.4%	9.9%

四捨五入の関係で家族類型別の割合の合計が100.0%にならない場合がある。

図表 6 教育・福祉等において用いられる区分に基づく年齢別人口割合

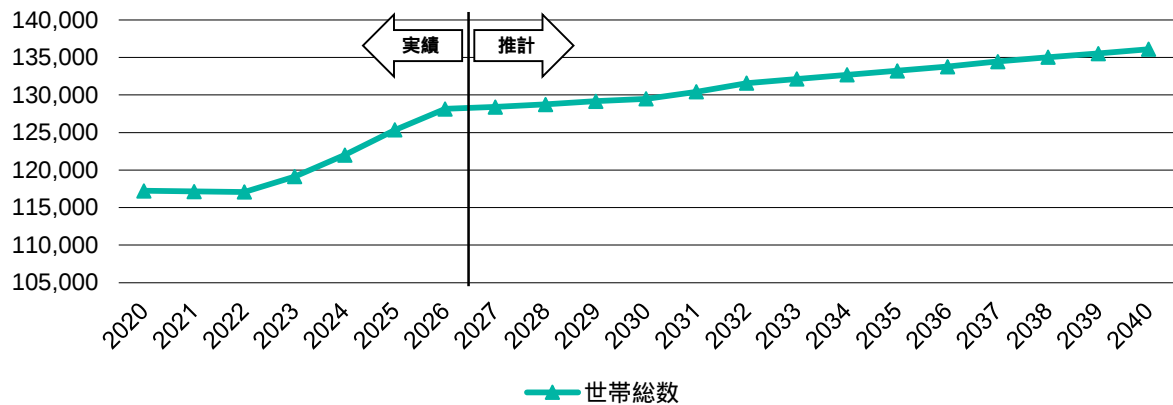


各年1月1日時点

(2) 全区将来世帯推計の推計結果

世帯総数					
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
世帯総数(世帯)	117,228	125,357	129,499	133,236	136,112

図表 7 世帯総数

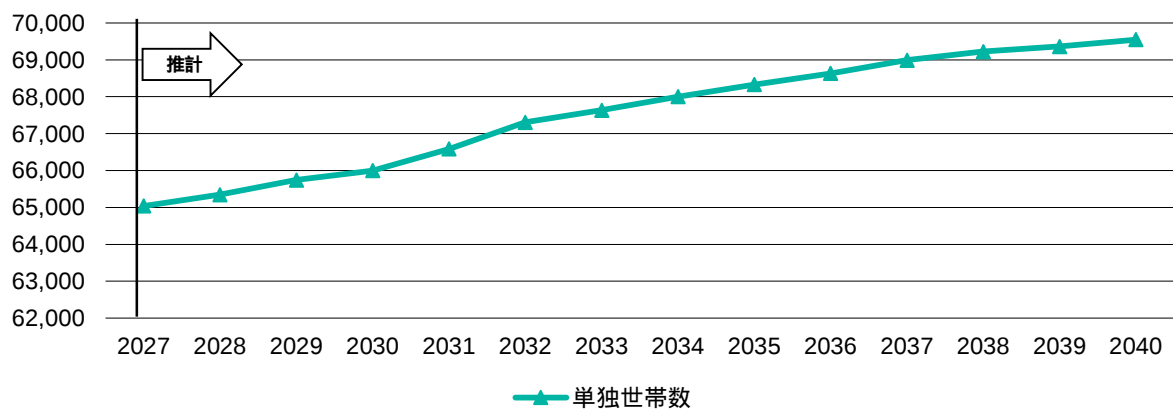


各年1月1日時点

単独世帯数				
	2027 年	2030 年	2035 年	2040 年
単独世帯数(世帯)	65,038	65,997	68,330	69,548

2026 年以前の実績値は存在しないため、2027 年以降の推計値を掲載。

図表 8 単独世帯数



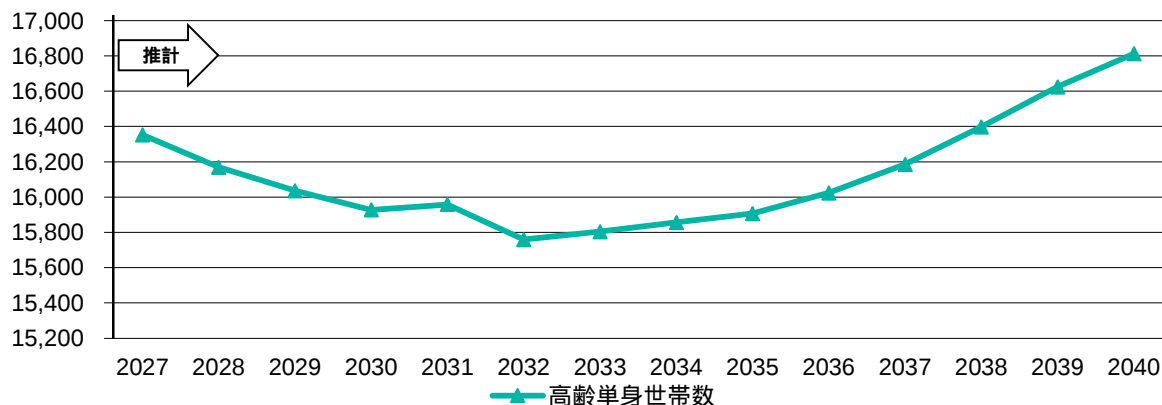
各年1月1日時点

高齢単身世帯数（65歳以上）

	2027年	2030年	2035年	2040年
高齢単身世帯数(世帯)	16,353	15,927	15,907	16,812

2026年以前の実績値は存在しないため、2027年以降の推計値を掲載。

図表 9 高齢単身世帯数(65歳以上)



各年1月1日時点

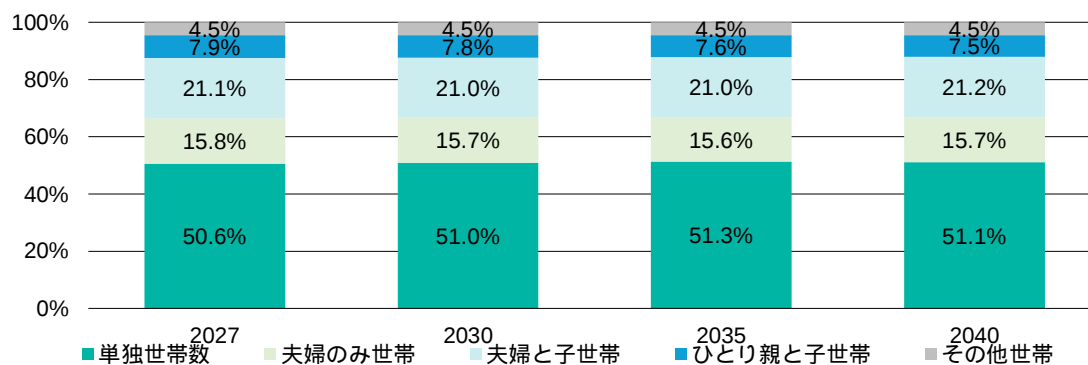
家族類型別の割合

	2026年	2030年	2035年	2040年
世帯総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
単独世帯数	50.6%	51.0%	51.3%	51.1%
夫婦のみ世帯	15.8%	15.7%	15.6%	15.7%
夫婦と子世帯	21.1%	21.0%	21.0%	21.2%
ひとり親と子世帯	7.9%	7.8%	7.6%	7.5%
その他世帯	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%

2026年以前の実績値は存在しないため、2027年以降の推計値を掲載。

四捨五入の関係で家族類型別の割合の合計が100.0%にならない場合がある。

図表 10 家族類型別の割合



各年1月1日時点

3 . 推計手法

(1) 推計手法の概要

本推計では、住民基本台帳を基準人口とし、男女・1歳・国籍（日本人・外国人）別に毎年 of 将来人口を推計した。さらに、令和2年国勢調査の世帯数を利用し、全区将来人口推計の結果を基礎として、荒川区全区の将来世帯数を推計した。

図表 11 推計の概要

	全区将来人口推計	全区将来世帯推計
人口データ	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」	
世帯数データ		令和2年国勢調査
基準日	2026年1月1日	
推計周期	1年	
推計単位（性・年齢）	男女・1歳別	
推計単位（地理的区分）	荒川区全区	
推計期間	2027～2040年（各年1月1日時点の人口・世帯を推計）	
日本人推計手法	コーホート要因法 ⁴	日本人と外国人を一体として、世帯主率法により推計
外国人推計手法	趨勢回帰法 ⁵ ＋コーホート変化率法 ⁶	

(2) 全区将来人口推計の推計手法

本推計では、将来の日本人人口と外国人人口を異なる手法で推計し、日本人人口と外国人人口を足し合わせた値を、将来の荒川区の人口推計結果とした。

日本人人口

将来の日本人人口は、住民基本台帳人口を基準人口とし、男女・1歳別のコーホートに基づく、1年を1期としたコーホート要因法により推計した。

⁴ コーホート要因法とは、コーホート（分析の単位集団）毎に将来の出生・死亡・移動等の人口変動を仮定し、将来人口を推計する手法である。

⁵ 趨勢回帰法とは、過去の人口推移から回帰直線を推定し、将来人口を推計する手法である。

⁶ コーホート変化率法とは、コーホート（分析の単位集団）毎に、過去の人口推移から推計周期での人口増減率（変化率）を算出し、その変化率が将来も続くと仮定して、将来人口を推計する手法である。

図表 12 将来日本人人口の推計手法

推計に係る要素		本推計で採用した情報
人口データ		住民基本台帳人口
基準日		2026 年(令和 8 年)1 月 1 日時点
推計周期		1年
推計期間		2027 年～2040 年
推計手法		コーホート要因法
コーホート		男女別・1歳別
パラメータ	子ども女性比 ⁷	過去 10 年間の平均値。
	生残率	国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)「日本の地域別将来推計人口 令和 5(2023)年推計 都道府県・市区町村の将来の生残率」を単年度あたりに変換。
	社会移動率	過去 5 年の移動率の平均値を算出。
開発インパクト ⁸		2029 年 12 月竣工予定の開発(予定戸数 749 戸、うちシニア住宅 80 戸)と 2031 年 3 月竣工予定の開発(予定戸数 979 戸)を加味。

外国人人口

将来の荒川区の外国人人口は、過去 10 年間の外国人人口の増加を、将来にわたって線形に投影して推計した。また、外国人の性年齢別の人口は、男女別 1 歳別コーホート変化率法を用いて算出した将来外国人人口の性年齢別割合を、推計した外国人人口に乗じることで算出した。

図表 13 将来外国人人口の推計手法

推計に係る要素		本推計で採用した情報
人口データ		住民基本台帳人口
基準日		2026 年(令和 8 年)1 月 1 日時点
推計周期		1年
推計期間		2027 年～2040 年
推計手法		外国人人口:線形回帰・予測 性年齢別割合:コーホート変化率法(コーホートは男女別1歳別)

総人口

日本人人口と外国人人口を足し合わせた値を、将来の荒川区の人口推計結果とした。

⁷ 20-44 歳女性人口に対する 0 歳人口の比。希望出生率から子ども女性比を算出する際には、2015 年から 2023 年までの荒川区の合計特殊出生率と子ども女性比の比率を希望出生率に乗じた。

⁸ 本分析において開発インパクトとは、マンションの建設等により新たな住居が大規模に供給されることによる人口増加への影響のことを指す。

(3) 全区将来世帯推計の推計手法

本推計では、令和 2 年国勢調査の性・年齢別人口及び性・年齢・家族類型別の世帯主数から算出した区の世帯主率を用いて、区の将来の世帯類型別世帯数及び世帯総数を推計した。また、世帯総数は各世帯類型の合計値とした。

なお、算出に際して用いた世帯類型は以下の 5 類型である。

- 単独世帯
- 夫婦のみの世帯
- 夫婦と子から成る世帯
- ひとり親と子から成る世帯
- その他の世帯

図表 14 全区将来世帯推計の推計手法

推計に係る要素	本推計で採用した情報
人口データ	住民基本台帳人口
基準日	2026 年(令和 8 年)1 月 1 日時点
推計周期	1年
推計期間	2027 年～2040 年
推計手法	将来人口推計結果に世帯主率を乗じて算出